

近年、企業の経済活動がグローバル化し、世界中に様々な製品が流通するなか、製品品質の優劣とは別に、国際的な規格でなければ世界市場で通用しない時代になりつつあり、国際標準化戦略がわが国企業の国際競争力を左右する重要な課題となっています。そもそも、標準化とは自由に放置すれば多様化、複雑化、無秩序化する事柄を少数化、単純化、秩序化する行動のことを指し、国際標準とは標準化により制定される国際的な取決めのことを言います。代表的な国際標準としては、国際標準化機構(ISO)などの公的標準であるデジュール標準などが挙げられます(図表)。

国際標準化戦略が企業の国際競争上重要性を増している理由として、標準化の目的が変化していることが挙げられます。すなわち、従来標準化は、①互換性の確保、②生産効率の向上、③製品の適切な品質の設定が主たる目的となってきましたが、標準化を巡る国際貿易制度の変化(注)や、近年の携帯情報通信端末の普及など技術革新を伴う知的財産権を含んだ国際標準の増大を背景に、①技術の普及、②産業競争力の強化及び競争環境の整備、③貿易促進・円滑化などが主たる目的となりつつあり、企業の経営戦略に直結するようになってきたためです。加えて、欧米は早くから国家政策でこれを推進しており、わが国でも官民一体の取組が早急に求められていることが挙げられます。

国際標準化推進の具体的なメリットとしては、①日本で開発した技術が国際標準になり、世界市場でその国際標準が受け入れられれば、技術先行性から市場で優位に立てるとともに、市場がより大きくなること、②規模の経済で製品コストが安くなり、より一層国際競争力が高くなり、特許などの知的財産での収入も見込めるようになること、③消費者など製品需要者にとっても、製品・サービスの利便性の向上、製品価格やサービス料金の低減が期待できること、などが挙げられます。

わが国の国際標準化に関する戦略については、2010年5月に策定された「知的財産推進計画2010」において、今後世界的な成長が期待され、日本が技術優位を持つ「先端医療」、「水」、「次世代自動車」、「鉄道」、「エネルギーマネジメント」、「コンテンツメディア」、「ロボット」の7産業分野を特定戦略分野として位置付け国際標準の獲得などを推進するとしています。また、民間においても大手電機メーカーと公的研究機関が主体となり、中小企業ニーズなども考慮しつつ共同で国際標準化活動を行う「基準認証イノベーション技術研究組合」が2011年1月に設立されるなどその推進が活発化しているだけに、今後のわが国における国際標準化戦略の行方が注目されます。

先浦 宏紀

(注) 1995年のWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)により、WTO加盟国に対して各国の規制等で用いられる強制規格の作成等を行う際に国際標準を基礎とすること、政府調達基準には国際標準を基礎とすることが義務付けられた。

図表 国際標準の種類と特徴

<標準の種類>

標準の種類	特徴	デジュール標準の具体的な規格	代表的事例	
デジュール標準	"de jure"はフランス語の「法にあった」、「法律上で正式」の意。公的な機関で明文化され公開された手続きによって作成された標準(公的標準)。右の3標準が代表的なもの。	国際標準	ISO(国際標準化機構) IEC(国際電気標準会議) ITU(国際電気通信連合)	・フィルム感度(ISO100等) ・環境マネジメントシステム(ISO14000)
		地域標準	EN(欧州規格)	
		国家標準	JIS(日)、ANS(米)、BS(英)、DIN(独)等	
フォーラム標準	関心のある企業などが集まって結成された「フォーラム」が中心となって作成された標準。規格間競争を想定せず、標準策定の推進意志があるすべての有力企業が自発的に集まり、合意によって業界の標準を確立させる。電子情報分野等の変化の早い分野では、実質的にはデジュール標準案の検討機関として働く。		・Bluetooth ・DVD-ROM	
コンソーシアム標準	技術開発を他社と共同で行い、同様の目的で形成された競合する企業連合との間の市場競争での勝利及びデファクト標準の獲得を目的とした企業連合標準。参画するには同じ方向の戦略目標を持つ必要があるほか、技術上の貢献が求められる場合が多く、参画にはクローズなことが多い。		次世代大容量光ディスク	
デファクト標準	"de fact"はフランス語の「事実上の」の意。法的根拠はないが実質的に国際市場で採用しているいわゆる「世界標準」。		・Windows ・Intel	

(資料) 経済産業省資料等を基に三重銀総研作成

<標準の拘束度と自由度>

